

I. 総括

公益財団法人農業・環境・健康研究所（以下、「本研究所」という。）では、現代の農業が抱える資源保護、環境保全などの課題を解決するため、自然尊重、自然順応、物質循環の考え方に立脚した持続可能な農業の推進に努めている。即ち、農薬や化学肥料を使用しない自然農法や有機農法など、化石エネルギーへの依存を減らした省資源・低投入型の持続可能な農業を研究・教育・普及し、土壌の保全、自然循環機能の維持増進、生物多様性の保全など、自然環境を重視した持続可能な農業の確立を目指している。

本研究所では、これまで培った内容をさらに発展させ、健全な環境のもとで自然農法などの持続可能な農業を通して農と医が緊密な連携をとらなければ、人びとの真の健康は維持増進できず、また、病気を回復することができないことを明確に訴え、その要となる持続可能な農業の研究や教育そして普及の推進に向けた取り組みを行っている。

本年度、技術開発事業においては、持続可能な農業に適した水稻品種の育成が16年目を迎え、全国の生産農家の水田を中心に、品種候補系統の絞り込みや生産力検定、有望系統の試作などを順調に積み上げた。畑作・野菜栽培では、連作試験を積み上げた。

調査研究事業においては、様々な研究機関や大学、関連団体などと連携し、自然農法が土壌養分の溶脱防止に及ぼす影響など、環境保全に与える影響の評価を積み上げるとともに、自然農法土壌の特性評価などについて、その成果を学術雑誌に報告した。また、環境保全や自然順応型の生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究については、食とヒトの腸内細菌叢との関連性に関する研究などを積み上げるとともに、新品種米の摂食がアトピー性皮膚炎に及ぼす影響についてパイロット試験を行った。

教育研修事業については、農業大学校において新規就農希望者の育成に重点的に取り組むとともに、近隣の自治体などからの要請に応じて講師を派遣し、有機農業の栽培指導や普及啓発、食農・環境教育講座などを行った。

本研究所の取り組みは、政府や企業などの積極的な取り組みが推進されている国連主導のイニシアティブ活動である「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals、SDGs)」のグローバル目標と多くの部分が重なり関連することが確認できた。

なお、連携のあった主な団体は次の通りである。

- ・ 調査研究関連 - 国立研究開発法人農業・食料産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センター、国立研究開発法人国際農林水産業研究センター、タイ国

文部省、タイ国農業組合省、国立大学法人東京大学、国立大学法人東京農工大学、国立大学法人静岡大学、静岡県立大学、放送大学学園、医療財団法人光輪会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

- ・教育研修関連 - 社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、国立大学法人東京大学、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団ほか

II. 公益事業

公益1. 持続可能な農業の技術開発および調査研究事業

本事業は、持続可能な農業の技術開発と調査研究を行い、安定的かつ一般化しうる技術を探索するものである。具体的には主に静岡県伊豆の国市にある大仁研究農場や現地の自然農法実施農家、関連団体と連携し、次にあげる事業を行った。

1. 持続可能な農業の研究開発

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業に関する生産技術の開発

自然農法に適応する稲品種の育成研究を積み上げるとともに、自然農法による連作栽培試験を継続し、持続可能な農業による栽培技術の体系化の取り組みを積み上げた。

① 水稻栽培技術

i) 「持続可能な農業に適した水稻品種育成」(大仁研究農場、全国9戸の生産農家および白山、鳥取の研究農場)

自然農法に適応する稲品種の育成に向けて、大仁研究農場を中心に全国6地域の生産農家および各関連農場と連携し、系統の選抜、絞り込み、あるいは品種登録申請にむけた生産力検定試験を行った。既にひとつの系統に絞られた熊本、栃木、鳥取、石川系統は、各県内および周辺県にて試験栽培を実施すると同時に、原種生産、種子生産を行った。

② 畑作・野菜栽培技術

i) 持続可能な農業における作付体系の開発

a. 「持続可能な農業における畑連作の実証試験」

平成8年よりキャベツ、ダイコン、コムギエダマメの3作目について、それぞれ、草質堆肥+有機質培養土、牛糞堆肥、そして、化学肥料の3種の連用区を設置し、連作試験を継続してきた。平成24年に一部設計を変更したが、24年目となる本年も継続して栽培し、各作物の収量、品質、病虫害

の発生を調査した。

ii) 持続可能な農業の実証栽培に関わる事業の受託

a. 「山田川自然の里有機農業普及業務委託」(静岡県三島市)

受託期間：令和2年4月1日－令和3年3月31日

平成21年以来今日まで三島市からの委託を受け、同市内の山田川流域において有機農業モデル農場を整備し、地域循環型農業のモデル化を推進するとともに有機農業の普及啓発を進め、その実証栽培を行ってきた。令和2年度も、三島市からの委託を受け有機農業実施圃場の整備業務などに取り組み、有機農法による野菜づくりの実証展示を滞りなく行った。

2. 持続可能な農業に関する調査研究

(1) 自然循環機能を活用した持続可能な農業における土壌や作物、農産物などの評価に関する研究

持続可能な農業における土壌や農産物などの特性の違いを評価した。

① 「持続可能な農業における土壌の特性などに関する評価」

a. 土壌化学性と資材の成分に関する研究－各種資材の硫酸態イオウ放出量

本研究では有機栽培で慣行的に使用される各種有機質肥料の硫酸態イオウ放出量を評価することを目的とした。本年度はその成果を取りまとめ学術雑誌へ投稿した。(本報告書、公益1、3.(1)①中川祥治(2021)「各種有機質肥料のインキュベーション試験による SO_4-S 放出量の評価」『有機農業研究』(印刷中))

b. 自然農法水田土壌や水稻根圏の微生物特性に関する研究

東京農工大学との共同研究として、自然農法水田土壌や水稻根圏の微生物特性に関する研究が進められ、同大学から論文投稿された。(本報告書、公益1、3.(1)①Grace F. S. *et al.* (2021) Distinct Root Microbial Communities in Nature Farming Rice Harbor Bacterial Strains With Plant Growth-Promoting Traits, *Frontiers in Sustainable Food Systems*, 4, 1-17)

② 「持続可能な農業における問題病害の調査と発生要因の解明」

a. シバザクラ園地における生育障害の発生実態と防除対策

大仁研究農場をはじめ各地のシバザクラ公園では花園を整備し、来場者に憩いの場を提供しているが、10年ほど前よりシバザクラの生育障害が顕在化している。本研究ではこの障害の発生実態を調査し、防除対策および園地の復旧方

法を検討した。これまでの調査結果から生育障害の原因は線虫病、菌類病、生理障害および雑草害が考えられた。これらを克服する方法として無病苗の自家増殖法、草質堆肥の投入による土壌改良および防草シートによる被覆栽培を検討した。これらの対策を導入した園地では生育障害が改善され、管理に要する労力が軽減し、園地復旧の目途が立った。

b. 病害調査

平成8年度より、大仁研究農場や全国の農家の圃場に発生する病害を調査し記録してきているが、本年度も継続し総計86件の病害を調査した。また、農家に対しタマネギやイネの病害診断を行った。

③ 「持続可能な農業による農産物の品質・機能性などに関する評価」

a. 水稻育成系統について

自然農法に適する品種として育成されたお米の食味特性、外観品質評価、ミネラルなどの成分分析に取り組んだ。品種によって外観品質に異なる傾向がみられることなどが分かってきた。

b. ニンジンのカロテン含量の簡易推定法

本研究では有機溶媒や分析機器を用いずにニンジンのカロテン含量を推定することを目指した。本年度はその成果を取りまとめ学術雑誌に投稿した。(本報告書、公益1、3.(1)①中川祥治(2021)「ニンジンの形態的特性と水分含量によるカロテン含量推定の試み」『園芸学研究』(印刷中))

(2) 持続可能な農業の環境保全に与える影響評価

肥料や有機物の施用による畑土壌における養分の溶脱などに関する評価に取り組んだ。

① 「有機農業による畑土壌から発生する温室効果ガスの制御および各種イオンの溶脱に関する研究」

(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境変動研究センターとの共同研究)

堆肥または化成肥料に連用し20年以上キャベツを連作している当研究所の圃場を対象に、土壌浸透水中のpH、EC、カチオン、アニオン、有機および無機炭素濃度について調査した。pHは、堆肥施用区および化成肥料施用区には大きな違いは認められなかったが、ECは化成肥料施用区が2～3倍高く、カチオンおよびアニオンの溶脱が多い傾向が認められた。溶脱する全炭素量も化成肥料区が多い傾向

が認められ、堆肥および化成肥料を長期連用した農耕地土壌での養分収支に関する基礎的データが収集できた。温室効果ガスの調査については有機農業研究誌への論文作成を進めた。

② 「有機農業実践地域の生物多様性評価に関わる調査研究」

(タイ国文部省、タイ国農業組合省、国立研究開発法人国際農林水産業研究センターとの共同研究)

本研究は有機農業実践地域における生物多様性を評価することにより、持続可能な農業と生物多様性との関係性を明らかにし、今後の環境保全の効果に関する基礎的データを得ることを目的としている。本年度はこれまでの調査で採取されたデータのうち、大仁研究農場連作圃場での結果を中心に整理解析を行った。(本報告書、公益1、3。(1) ①田渕浩康ら(2020)「アジアモンスーン地域の農業生態系における生物多様性評価—タイおよび日本における土壌を中心に—」『食生活科学・文化、環境に関する研究助成 研究紀要』、第33巻、193-203)

(3) 食農、生活環境、健康に関わる研究

環境保全や自然順応型的生活習慣とヒトの健康との関係に関する研究として、食とヒトの腸内細菌叢との関連や農業体験参加者の意識の解析などを行い、持続可能な農業の環境保全や健康増進に与える影響を考察した。

① 「自然農法の土壌生物圏、農産物内、およびヒト腸内の細菌叢の研究」

(一般財団法人MOA健康科学センター、医療法人財団光輪会、一般社団法人MOA自然農法文化事業団との共同研究)

本研究は、農医連携の視点から、自然栽培、有機栽培、慣行栽培のそれぞれから生産された農作物を食べることでヒトの健康にどのような影響が出るかを調査・研究するものである。本年度は、鹿児島研究農場の土壌細菌、そこで栽培されたニンジンの常在細菌、さらにそのニンジン摂取したヒトの腸内細菌について、昨年度開発した精密DGGE法で再分析した。現在、詳細な解析を継続中だが、ニンジン常在細菌群集は、自然栽培は初年度から、有機と慣行栽培は3年目以降に、他の栽培管理法との違いが明確になることが示唆された。

② 「テキストマイニングによる農業体験プログラム参加者や自然食購入者などの意識の解析」

本課題は北海道の名寄農場において平成21年から平成28年まで実施された親子参加型野菜栽培教室(教育ファーム)の参加保護者の発言を解析し、このような事業の評価と改善に寄与することを目的としている。本年度は、論文化に向け仮まと

めを行った。

また、自然食購入者の意識解析については、令和3年度の調査（ウェブ調査）実施に向けて準備を進めた。

③ 「自然農法にて育成された新品種米の摂食が成人のアトピー性皮膚炎に及ぼす影響（パイロット試験）」

（医療法人財団光輪会、一般財団法人MOA健康科学センターとの共同研究）

九州にて育成された新品種米「くまみのり」を継続的に試食した人のアトピー性皮膚炎の症状が軽減した事例報告を受け、医師や医学研究者と共同し、アトピー性皮膚炎の患者を対象に「くまみのり」を継続的に摂食してもらい、その症状の変化について調査を行った。今回はパイロット試験と位置づけ、5名を対象に実施し、アンケートなどにより生活スタイルについての聴き取りも行った。

3. 公益1の上記各号に関する成果の広報

公益1の成果について以下の方法で公表するとともに、その内容に関する問い合わせへの迅速な対応や積極的な意見交換を行った。

(1) 学会・専門誌などでの発表（論文・記事、口頭、ポスター）

①学会誌・専門誌での発表（4報）

- ・田渕浩康ら（2020）「アジアモンスーン地域の農業生態系における生物多様性評価—タイおよび日本における土壌を中心に—」『食生活科学・文化、環境に関する研究助成 研究紀要』、第33巻、193-203
- ・中川祥治（2021）「エンジンの形態的特性と水分含量によるカロテン含量推定の試み」『園芸学研究』（印刷中）
- ・中川祥治（2021）「各種有機質肥料のインキュベーション試験によるSO₄-S放出量の評価」『有機農業研究』（印刷中）
- ・Grace Flavyeliz Sinong, .. Yoshiyuki Nara, .. Hiroyasu Tabuchi, Hirokazu Nakai, and Shin Okazaki（2021）Distinct Root Microbial Communities in Nature Farming Rice Harbor Bacterial Strains With Plant Growth-Promoting Traits, *Frontiers in Sustainable Food Systems*, 4, 1-17

②学会・研究会などでの講演・発表

特になし

③ 講演会、シンポジウム、セミナーでの講演（3報）

- ・中井弘和（2021）「ウィズコロナ時代の生き方—いのちと自然、そして食べもの—」、NPO法人静岡県傾聴ボランティアネットワーク（1/30 静岡県ぬまづ健康福祉プラザサンウェル、48名）
- ・加藤孝太郎（2021）「腸内細菌とは」「健康に良い腸内細菌を増やすために」、マルチコミュニティサロン Doing bis リモートセミナー（2/27, 3/6、沼津市、各15名程度）

④ 各種冊子、定期刊行物への寄稿（6報）

- ・中井弘和（2020-2021）「種、いのち、を育てる」『MOA自然農法』（231, 232, 233, 234, 235, 236号）（一般社団法人MOA自然農法文化事業団）、p. 4.

(2) シンポジウム・研究発表会などの開催

① 研究発表会などの開催

大仁研究農場にて3月24日に研究成績検討会を開催した。

(3) 研究報告集などの資料の発刊

① 農業・環境・健康研究所研究報告集の発刊

「農業・環境・健康研究所報告第6巻」を刊行した。

(4) 水稻新品種の広報

品種登録申請を行った栃木系統に関する広報用チラシの作成、一つの系統に絞られた鳥取系統及び石川系統の名称募集を行った。

また、品種登録後の普及に向けて、流通と食育に関わる関連団体や現地協力者と連携し、新品種の普及広報活動を行った。

4. 公益1の上記各号に必要な情報の収集および交換

- (1) 上記各号の事業に必要な情報の収集および交換のため、学会・研究会・シンポジウム・講習会などに適宜参加した。特に本年度はオンラインによる開催が多く、リモートでの参加が多かった。
- (2) MOA自然農法文化事業団が、本年度、全国の研究農場にて取り組んだ自然農法による生産研究の結果が報告され、経営の成立つ地産地消モデルの構築に向けて意見交換を行った。また、経常的に自然農法の技術に関する情報交換を行った。
- (3) 日本有機農業学会から令和2、3年度の研究活動委員を委嘱され、初年度の任を担

った。

公益 2. 持続可能な農業の教育、研修及び指導事業

大仁研究農場を中心に、持続可能な農業の新規実施希望者、既に実施している者、技術指導者などに対して、地力増進に向けた土壌管理方法、作物の生理生態を踏まえた栽培方法、病虫害対策、経営、販売実習などの教育、研修、指導を行うとともに、社会からの求めに応じ農業者の指導に講師を派遣し、持続可能な農業に従事する農業者数及び実施面積の拡大を図った。

また、消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催や講師の派遣を行い、持続可能な農業に対する理解者の増加に取り組んだ。

1. 持続可能な農業を担う人材の育成

大仁研究農場内にある本研究所農業大学校にて、堆肥などの有機物利用を中心とした物質循環型の農業技術を付与するとともに、「農医連携」の概念を組み込み、持続可能な農業を実践する農業後継者や新規就農者などを育成した。また、技術指導者を養成することを目的に、次の事業を行なった。

(1) 農業後継者、新規就農希望者、指導者や技術者の候補人材の育成

大仁研究農場にある本研究所農業大学校で研修を行った。

①研修の内容

i) コースの設定と研修生の人数

基礎技術科：6名、営農技術科：1名（それぞれ研修期間は1年）

短期研修：春期、秋期ともに応募者無し

ii) 講義及び実験・実習内容

a. 基礎技術科

持続可能な農業および農業全般の基礎的な知識・技術の習得を目標に、前期は農業基礎、プロジェクト栽培を行った。また販売実習を定期的に行い、地域社会における持続可能な農業の果たす役割を学んだ。後期には、就農を目的としたプログラムを並行して行うとともに農業経営に関する講義を行った。また基礎的技術を深化させるため、各自が設定したテーマに基づき専攻栽培を行い、レポートにまとめその成果を発表した。その結果、1名が流通会社、1名が関連団体、1名が当研究所に就職した。また3名が令和3年度の営農技術科での研修の受講を決めた。

b. 営農技術科

就農する際に必要な計画を予めシミュレーションして生産計画を作成するとともに、専用圃場にて、土づくり、栽培、出荷、販売実習を行った。また土壌診断や病害診断などの専門的診断技術について実践的に学びを深めた。これらの総合的成果をレポートにまとめ発表した。結果、営農的技術を習得し、1名が独立就農した。

iii) 主な講義・実習科目

農業・環境・健康科学、農業基礎、農業機械、認証制度、水稻、野菜、果樹、畜産、土づくり、土壌微生物学、植物病理学、農業昆虫学、作物育種学、営農、農業経営、農業会計など

※ 一部の講義については、社会福祉法人三保会、医療財団法人玉川会、一般財団法人MOA健康科学センター、一般社団法人MOA自然農法文化事業団から講師を派遣いただいた。

iv) 研究課題

基礎技術科、営農技術科の研修生は、24年間継続している連作栽培試験に取り組んだ。また、各自の専攻栽培について実習報告会で発表した。

v) 校外実習

3月に自然農法の新規就農農家（東京近郊）および農業環境変動研究所への視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染予防のため中止した。

vi) 研修修了生による同窓会の運営

300名を数える歴代修了生による同窓会を運営し、修了後の新規就農者への各地での支援強化や、会報紙による情報交流を行った。

② 水稻栽培特別研修

3月8日、新規就農志望者（6名）に対し実施した。

③ 研修内容や研修成果の広報

研修生の募集要項や研修内容をホームページ、フェイスブックなどに掲載するとともに、大仁研究農場や関連団体が運営する全国の農場への来場者や一般からの問い合わせに対し案内チラシや募集要項を配布し、研修生を募集した。

また、静岡県内の3農業高校、静岡県立農林環境専門職大学、静岡大学、静岡県農林技術研究所を訪問し、本研究所農業大学校の取り組みを紹介した。また、2月

5日に静岡県農業関連高校校長会にても取り組みを紹介した。

④次世代農業人材投資事業（準備型）の研修機関として

農業大学校は本年度も農林水産省が定める次世代農業人材投資事業（準備型）の研修機関として認定を受け、全国農業会議所に対して継続1名、新規1名、静岡県に対して新規1名の研修実施の申請を行い、それぞれ給付の認定を受けた。そのうち、1名が独立就農、2名が継続研修（営農技術科）に進路を進めた。

(2) 持続可能な農業の指導者や技術者の育成

東京大学大学院農業生命科学研究科大学院生1名の博士課程における研究のとりまとめにおいて、求めに応じた指導やアドバイスをを行った。

2. 指導者や技術者の派遣

(1) 指導、コンサルタント、助言

①「三島市佐野体験農園営農指導業務委託」（静岡県三島市からの委託事業）

受託期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日

三島市では、担い手不足などによる耕作放棄地問題への対応、健康づくりや地域農業の活性化と都市と農村の交流化促進を願い、有機農業による市民農園事業を佐野体験農園にて進めている。本研究所では、令和2年度も本業務を受託、有機農業の栽培技術指導では、市民農園利用者への適切な営農指導や個人・グループを対象にした栽培セミナーを行った。また、有機農業の普及啓発においては、市が発行する広報誌にて募集を行い、有機農業によるはじめての畑づくりを6月以降12月まで毎月1回の講座を開催し、延べ95名が参加した。また、有機農業によるプランター栽培講習会を9月と11月の2回行い、延べ16名を受け入れた。毎年、各体験とも応募者多数で抽選となる6月のジャガイモ収穫体験では19組67名、9月の落花生収穫体験では15組45名、12月の大根・里芋・さつま芋の秋冬野菜収穫体験では33組143名の方を受け入れた。また、幼稚園児を対象とした農業体験を6月と11月に行い、1団体延べ108名に対して栽培指導を行った。

②「令和2年度 地域農業活性化事業 有機栽培普及推進業務委託」

（静岡県伊豆の国市からの委託事業）

受託期間：令和2年6月15日～令和3年3月13日

本事業は、有機物による栽培の安定化と堆肥使用の促進を図ることを願い、有機・減農薬の栽培者が直面する技術的問題に対し、その対応と技術指導を行うものであった。本年は大仁研究農場を会場に、コンパニオンプランツを組み入れたプランターでの有機栽培の講習を実施するとともに、室内での野菜トラップでのワーク

ショップ、農場で収穫された野菜をパンに挟んで試食する体験を実施した。参加者は30名程度であった。

③その他、農業、食育、環境教育に関する講師の派遣

農業、食育、環境教育に関わる講習会などに講師を派遣した。

- ・河野剛已、農業体験農園開設講座（佐野体験農園会場）

主催：静岡県経済産業部農業局農業ビジネス課

- ・河野剛已、伊豆山農園農業講座

主催：ファミリーサロン熱海（4月以降、毎月1回）

3. 農業関係者や消費者などを対象とした研修会、講習会、セミナーなどの開催

大仁研究農場の農場公開日の中で各種セミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

4. 消費者などを対象とした体験教室などの開催

新型コロナウイルス感染症拡大の時期と重なり、ほとんどの行事を中止としたが、一部、感染状況が落ち着いた時期があり、感染対策をしっかりとした上で、地元幼児学園による田植え体験、稲刈り体験などを実施した。（参加者各20名程度）

5. 公益2の上記各号に関する成果の広報

(1) 各種冊子、定期刊行物への寄稿・取材協力

- ・農業・環境・健康研究所農業大学校（2020）「農にかける思い」『MOA自然農法』（231, 232, 233, 234号）（一般社団法人MOA自然農法文化事業団）p5
- ・農業・環境・健康研究所農業大学校（2020）「特集広がる地域 農業大学校とは」『MOA自然農法』（235号）（一般社団法人MOA自然農法文化事業団）、p6 - 9

(2) ホームページ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）による発信

持続可能な農業の教育、研修及び指導事業として以下のホームページやSNSによる発信を行った。

① 農業大学校

- ・<http://izu.biz/bioken/daigaku/daigaku.html>
- ・<https://www.facebook.com/daigakkou>

Ⅲ. 法人事業

1. 理事会及び評議員会などの開催と運営

- (1) 第16回 定時理事会（定款第47条に基づく決議の省略）

① 書面決議がなされた日 令和2年6月9日(火)

② 書面決議に同意した理事数 10名(総数)

③ 議決事項

i. 平成31年度事業報告及び決算報告承認について

ii. 生命科学研究所売却について

iii. 大仁牧場の建物および施設の処分について

iv. 京都・岩倉研究農場の農地の売却について

v. 就業規則の一部改訂について

(2) 第17回 定時理事会

① 開催日 令和3年3月7日(日)

② 場 所 熱海第一ビル 9階会議室

③ 議決事項

i. 令和3年度事業計画案及び収支予算案承認について

ii. 大仁自然郷の売却について

iii. 評議員選定委員会外部委員の選任について(2名)

iv. 定時評議員会の開催について

(3) 第7回 定時評議員会(定款第25条に基づく決議の省略)

① 書面決議がなされた日 令和2年6月20日(土)

② 書面決議に同意した評議員数 10名(総数)

③ 議決事項

i. 平成31年度事業報告及び決算報告承認について

ii. 生命科学研究所売却について

iii. 大仁牧場の建物および施設の処分について

iv. 京都・岩倉研究農場の農地の売却について

(4) 臨時理事会(定款第47条に基づく決議の省略)

① 書面決議がなされた日 令和2年10月13日(火)

② 書面決議に同意した理事数 10名(総数)

③ 議決事項

i. 「生命科学研究所の売買契約」について

(5) 臨時評議員会(定款第25条に基づく決議の省略)

① 書面決議がなされた日 令和2年10月13日(火)

② 書面決議に同意した評議員数 10名(総数)

③ 議決事項

i. 「生命科学研究所の売買契約」について

2. 広報、渉外活動の推進

本研究所の事業推進を行う上で必要な他団体及び関連団体との交流を推進した。

3. ホームページ、フェイスブック等SNSによる事業内容の公開と発信

ホームページ、フェイスブック等SNSにより、本研究所の目的、研究事業、教育指導事業などの各事業内容や、研究成果を掲載することで情報の公開を行うとともに、広く一般市民に研究活動の理解を深め、相互交流が図られるよう、サイトを更新した。

(<http://www.iame.or.jp/>) (<https://www.facebook.com/ifamae?fref=ts>)

4. 寄付金の募集

本研究所の事業推進にあたり、その運営資金の調達のために本部及び各研究農場で取り組んだ結果、個人8件、団体4件から寄付金を頂くことができた。

5. 大仁研究農場来場者への対応

来場者の受入れは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から基本的に中止した。感染状況が落ち着いた時期に限り、感染対策をしっかりとった上で少人数の団体を受け入れ、技術開発や調査研究の取り組みなどを紹介した。

6. 事務局及び各部課・科との円滑な連携による日常業務の推進

事務局は各部課・科の事業計画の進捗状況について統括管理するとともに、事業の遂行に向け、各部門間の情報交換や連携の強化に取り組んだ。

7. 熱海の実験分析施設（生命科学研究所）及び各研究農場の維持管理

生命科学研究所については、令和2年10月14日付で不動産売買契約を結び、12月15日に譲渡した。それに伴い、必要な実験分析機器類を大仁研究農場に移動した。また、地方の各研究農場の維持管理を行った。

8. 職員教育の推進

職員勉強会を毎月1回継続的に開催し、事業計画推進に向かう各自の課題や成果などの確認を行った。

9. 知的財産の取得と維持管理

(1) 品種登録

「持続可能な農業に適した水稻品種育成」で絞りこまれた育成系統二つについて品種登録申請の準備を進めた。

(2) 商標登録

「持続可能な農業に適した水稻品種育成」事業において品種登録申請を行った栃木育成系統の品種名について、令和1年度に商標登録を2件申請していたが、本年度内に1件の商標登録が完了し、1件の商標登録の査定がなされた。

10. その他

法人事業を円滑に進めるため、公益法人に関する各種研修に参加し、情報の収集及び職員の資質向上に努めた。

IV. 収益事業

1. 土壌、資材、農産物、加工食品、農業用水及び飲料水などの分析事業

持続可能な農業の振興を図るため、求めに応じ、7件の米食味値検査を行った。

2. 書籍、視聴覚教材及び各種の資料などの製作及び出版事業

特に該当するものは無かった。

3. 農産物、畜産物、加工食品などの販売事業

調査研究や農業大学の農業実習にて生産された農産物などを処分するため、処分価格で販売した。

4. 持続可能な農業に関する請負事業

該当するものは特に無かった。

以 上